

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成14年12月13日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年 9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山澤 進
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	35,210,662	36,641,409	37,881,807	69,856,129	72,621,094
経常利益(千円)	969,308	1,238,894	1,369,043	1,995,014	2,236,601
中間(当期)純利益 (千円)	422,456	665,109	706,905	862,875	1,181,876
純資産額(千円)	15,705,961	16,205,851	17,193,789	16,112,693	16,702,230
総資産額(千円)	35,424,889	34,887,879	35,516,078	35,964,710	35,983,928
1株当たり純資産額 (円)	1,833.77	1,951.66	2,071.07	1,881.26	2,011.79
1株当たり中間(当 期)純利益(円)	49.33	78.52	85.15	100.75	140.92
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益(円)	42.37	66.81	72.16	86.49	119.91
自己資本比率(%)	44.34	46.45	48.41	44.80	46.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,163,492	1,474,610	1,102,502	2,280,432	3,103,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	890,105	95,413	781,921	2,160,775	615,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,166	1,940,248	752,398	150,656	2,198,880
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高(千円)	4,233,319	3,954,047	4,372,297	4,515,099	4,804,114
従業員数[外、平均臨 時雇用者数](人)	773 [2,022]	748 [2,184]	750 [2,356]	721 [2,155]	726 [2,279]

(注) 1 . 従業員数の [] 内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2 . 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中

間（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

3. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

（2）提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高（営業収入を含む） （千円）	31,864,974	32,833,409	33,914,419	63,102,619	64,942,291
経常利益（千円）	958,498	1,180,030	1,330,648	1,946,787	2,072,481
中間（当期）純利益 （千円）	428,515	636,432	687,017	850,041	1,111,402
資本金（千円）	1,994,946	1,994,946	1,994,946	1,994,946	1,994,946
発行済株式総数 （株）	8,564,850	8,564,850	8,564,850	8,564,850	8,564,850
純資産額（千円）	14,968,742	15,424,597	16,353,793	15,357,031	15,879,241
総資産額（千円）	32,093,890	31,673,716	32,513,249	32,845,872	32,951,359
1 株当たり純資産額 （円）	1,747.69	1,857.57	1,969.89	1,793.03	1,912.66
1 株当たり中間（当期）純利益（円）	50.04	75.14	82.75	99.25	132.52
潜在株式調整後 1 株 当たり中間（当期） 純利益（円）	42.96	63.97	70.15	85.23	112.87
1 株当たり中間（年間） 配当額（円）	-	-	-	22.00	24.00
自己資本比率（%）	46.6	48.7	50.3	46.8	48.2
従業員数[外、平均臨時 雇用者数]（人）	565 [1,880]	590 [1,937]	597 [2,085]	575 [1,922]	572 [2,022]

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の 1 株当たり配当額24円は、創業50周年記念配当 2 円を含んでおります。

3. 従業員数の [] 内は 1 日 8 時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

4. 当中間会計期間から、1 株当たり純資産額、1 株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年 9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	704[2,257]
その他の事業	46[99]
合計	750[2,356]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に 1 日 1 人 8 時間換算の当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年 9月30日現在

従業員数(人)	597[2,085]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に1日1人8時間換算の当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長引く景気停滞の影響を受け、設備投資の減少、完全失業率の悪化や個人消費の低迷が依然として続いている状況であります。また小売業界におきましても市況価格の下落が続く、企業間競争も一層厳しくなっており、更に産地虚偽問題、発ガン性の指摘される無登録農薬問題なども消費低迷に追い打ちをかけてきております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は「おいしさ・便利さ・安さでお客様の生活を応援します」を当期のメインテーマにかかげ、食料品及び薬品の販売活動を強化してまいりました。昨年11月から順次はじめたヤマザワポイントカード制度も6月にはスーパーマーケット全店舗の導入が完了し、更にドラッグ店舗でも利用できるようになりました。これによる販売促進費の増加はあったものの、売上高の増加、売上総利益率のアップ、固定客増加とお客様のサービス向上に大きく貢献することができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は378億81百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は14億3百万円（同8.9%増）、経常利益は13億69百万円（同10.5%増）、中間純利益は7億6百万円（同6.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、一ヶ月間特別奉仕価格を継続する生活応援スペシャルをはじめ、仕入計画の見直しにより特売における加工食品、ディリー食品、住居関連商品の価格引き下げを

おこない、生鮮食品、総菜関連ではより付加価値が高くお客様に喜ばれる商品づくりに努めました。また週毎に問題提起と解決策を検討し対応する「ウィークリーチェンジ」の仕組みをつくり店舗運営と商品計画・販売活動に活かしております。併せて「月曜日は在庫0の日」と位置づけ、不要在庫、後方在庫の削減に取り組んでまいりました。平成14年6月に商品サービスセンターの機能の一部を移転し、ドライセンターとして新規稼働しております。

この結果、売上高は337億40百万円（同3.3%増）となりました。

ドラッグストア事業部門におきましては、新POSシステムと新物流システムの導入により、販売情報の活用と、効率的な商品配送をおこなう体制が整いました。また平成14年7月宮城県仙台市にドラッグストア1店舗を開店しております。

この結果、売上高は38億60百万円（同3.9%増）となりました。

その他事業につきましては、食品の仕入・製造を通しての小売事業への商品供給が主な事業内容となっており、牛乳及び豆腐製造の設備増強をおこない、更においしい商品の提供とよりお客様のニーズにあったオリジナル商品の開発に努めました。

この結果、売上高は2億81百万円（同6.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が1,363百万円（前年同期比9.8%増）と増加し、有形固定資産の取得による支出が836百万円（同2.1%減）及び長期借入金の返済額が652百万円（同33.9%減）あったものの前中間連結会計期間末に比べ418百万円増加（同10.6%増）し、当中間会計期間末は4,372百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,102百万円(同25.2%減)となりました。これは売上高が好調でかつ売上総利益率もアップしたことから、税金等調整前中間純利益が1,363百万円となりましたが、新店舗の開店及び売上高の増加により棚卸資産や仕入債務が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は781百万円(同719.5%増)となりました。これは前連結会計年度に開店した長井店、長命ヶ丘店の設備資金の支払等により有形固定資産の取得による支出が836百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は752百万円(同61.2%減)となりました。これは長期借入金の返済額が652百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	金額（千円）	前年同期比（％）
小売事業		
スーパーマーケット ト事業部門	33,740,218	3.3
ドラッグ事業部門	3,860,328	3.9
小売事業計	37,600,547	3.4
その他の事業	281,259	6.1
合計	37,881,807	3.4

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

（２）事業部門別売上高

事業部門名	当中間連結会計期間 （自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）		
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
小売事業			
生鮮食品販売	11,111,710	29.3	4.5
日配食品販売	8,987,243	23.7	15.6
加工食品販売	8,653,503	22.9	7.0
家庭用品販売	3,900,134	10.3	1.9
衣料品販売	1,068,429	2.8	12.4
薬品販売	939,101	2.5	4.4
調剤	1,190,257	3.2	12.5
その他	1,750,167	4.6	10.5
小売事業計	37,600,547	99.3	3.4
その他の事業	281,259	0.7	6.1
合計	37,881,807	100.0	3.4

（注）１．小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

３．当中間連結会計期間より、小売事業の売上高の乳製品210,276千円及びアイス（氷菓）419,024千円を加工食品販売から日配食品販売に含めております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予 定年月		年間売 上増加 予定額 (千 円)
				総額 (千円)	既支払 額 (千 円)		着手	完了	
(株)ヤマザワ本社	山形県山形市	小売事業スーパーマーケット事業部門	事務所	420,000	5,723	自己資金	平成14年10月	平成15年3月	-
(株)ヤマザワ多賀城店	宮城県多賀城市	小売事業スーパーマーケット事業部門	店舗	465,000	134,554	自己資金	平成14年12月	平成15年3月	1,400,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行 数(株) (平成14年12月13日)	上場証券取引 所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	8,564,850	8,564,850	日本証券業協会	-
計	8,564,850	8,564,850	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成14年12月1日以降提出日までの転換社債の転換(旧商法に基づき発行された転換社債の転換)により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)

	転換社債 の残高 (千円)	転換価 格 (円)	資本組 入額 (円)	転換社債 の残高 (千円)	転換価 格 (円)	資本組 入額 (円)
平成16年3 月31日満期第 一回無担保転 換社債 (平成8年11 月11日)	2,655,000	1,640	820	2,655,000	1,640	820

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済 株式総 数増減 数 (株)	発行済 株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (千 円)	資本金 残高 (千 円)	資本準 備金増 減額 (千円)	資本準 備金残 高(千 円)
平成14年4月 1日 ~ 平成14年9 月30日	-	8,564,850	-	1,994,946	-	1,806,803

(4) 【大株主の状況】

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
山澤 進	山形県山形市緑町二丁目8 番31号	1,868	21.82
ヤマザワ産業株式 会社	山形県山形市末広町15番8 号	528	6.17
有限会社山景	山形県山形市八日町一丁目 2番5号 - 1401号	509	5.95
ヤマザワ取引先持 株会	山形県山形市あこや町三丁 目8番9号	428	5.00
有限会社ヤマザワ コーポレーション	山形県山形市末広町15番8 号	412	4.82
有限会社ヤマザワ ホーム	山形県山形市末広町15番8 号	406	4.74

株式会社ヤマザワ エージェンシー 有限会社ヤマザワ 興産	山形県山形市末広町15番8号 山形県山形市あこや町三丁目8番9号	400 287	4.68 3.36
株式会社山形銀行 ヤマザワ従業員持 株会	山形県山形市七日町三丁目1番2号 山形県山形市あこや町三丁目8番9号	284 265	3.31 3.09
計		5,393	62.97

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己 株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その 他)	-	-	-
完全議決権株式(自己 株式等)	普通株式 262,900	-	-
完全議決権株式(その 他)	普通株式 8,294,100	82,941	-
単元未満株式	普通株式 7,850	-	-
発行済株式総数	8,564,850	-	-
総株主の議決権	-	82,941	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名 義所有 株式数 (株)	他人名 義所有 株式数 (株)	所有株 式数の 合計 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
株式会社 ヤマ ザワ	山形県山形市 あこや町三丁 目8番9号	262,900	-	262,900	3.07
計	-	262,900	-	262,900	3.07

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4 月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,400	1,400	1,390	1,320	1,330	1,320
最低 (円)	1,250	1,330	1,250	1,000	1,200	1,100

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の発表のものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	(株)サンコー食 品担当	景澤慶一	平成14年7月31日

(3) 役職の様動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表に

ついて、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,332,047		4,747,297		5,182,114	
2.受取手形及び売掛金		358,114		379,381		384,424	
3.たな卸資産		2,691,768		2,767,026		2,688,445	
4.その他		712,064		883,361		758,498	
貸倒引当金		4,027		3,954		4,274	
流動資産合計		8,089,967	23.2	8,773,111	24.7	9,009,208	25.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,2	10,645,123		10,360,686		10,761,832	
(2)土地	2	11,925,222		11,996,302		12,043,672	
(3)その他	1	443,409	23,013,755	552,624	22,909,613	318,741	23,124,245
2.無形固定資産		653,985		652,060		655,851	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		700,600		656,602		663,319	
(2)敷金及び保証金		2,043,615		2,109,988		2,108,889	
(3)その他		386,054		414,702		422,474	

貸倒引当金	100	3,130,171		1	3,181,292		60	3,194,622	
		26,797,912	76.8		26,742,967	75.3		26,974,719	75.0
固定資産合計		34,887,879	100.0		35,516,078	100.0		35,983,928	100.0
資産合計									
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	4	5,097,311			5,231,930			5,104,839	
2. 短期借入金	2	3,120,000			2,870,000			2,870,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	1,470,534			1,130,532			1,187,868	
4. 未払法人税等		508,004			756,767			436,304	
5. 未払消費税等		179,474			183,559			189,565	
6. 賞与引当金		320,810			330,164			329,664	
7. ポイント費用引当金		-			59,095			-	
8. その他	4	2,500,983			2,504,478			3,349,767	
流動負債合計		13,197,118	37.8		13,066,526	36.8		13,468,009	37.4

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
固定負債							
1. 転換社債	2	2,655,000		2,655,000		2,655,000	
2. 長期借入金		1,429,300		1,209,770		1,705,200	
3. 退職給付引当金		432,740		376,246		402,782	
4. 役員退職慰労引当金		332,454		349,474		340,925	
5. その他		635,414		665,271		709,780	

固定負債合 計	5,484,909	15.7	5,255,763	14.8	5,813,688	16.2
負債合計	18,682,028	53.5	18,322,289	51.6	19,281,698	53.6
(資本の部)						
資本金	1,994,946	5.7	-	-	1,994,946	5.5
資本準備金	1,806,803	5.2	-	-	1,806,803	5.0
連結剰余金	12,750,626	36.6	-	-	13,267,393	36.9
その他 有価証券評 価差額金	1,460	0.0	-	-	19,926	0.0
自己株式	345,065	1.0	-	-	346,987	1.0
資本合計	16,205,851	46.5	-	-	16,702,230	46.4
資本金	-	-	1,994,946	5.6	-	-
資本剰 余金	-	-	1,806,803	5.1	-	-
利益剰 余金	-	-	13,744,196	38.7	-	-
その他 有価証券評 価差額金	-	-	4,790	0.0	-	-
自己株 式	-	-	347,367	1.0	-	-
資本合計	-	-	17,193,789	48.4	-	-
負債・少数 株主持分及 び資本合計	34,887,879	100.0	35,516,078	100.0	35,983,928	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		36,641,409	100.0	37,881,807	100.0	72,621,094	100.0
売上原価		26,569,722	72.5	27,252,395	71.9	52,293,641	72.0
売上総利益		10,071,686	27.5	10,629,411	28.1	20,327,452	28.0
販売費及び一般管理費		3,037,918		3,206,967		6,185,185	
1. 給料手当		310,892		319,831		319,803	
2. 賞与引当金繰入額		-		53,356		-	
3. ポイント費用引当金繰入額		47,887		58,177		96,050	
4. 退職給付引当金繰入額		8,384		8,548		16,856	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		530,564		504,674		1,074,824	
6. 減価償却費		4,847,683	24.0	5,074,498	24.4	10,343,583	24.8
7. その他		8,783,331		9,226,053		18,036,304	
営業利益		1,288,355	3.5	1,403,357	3.7	2,291,148	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,180		1,457		4,045	
2. 受取配当金		3,202		3,871		6,511	

3 . データ 提供料		6,190						6,258					12,610		
4 .退 店違約 金受入 益		215						1,114					472		
5 .そ の他 営業 外費用		27,891	38,680	0.1				14,376	27,077	0.1			70,861	94,502	0.1
1 .支 払利息		60,850						42,993					107,623		
2 .そ の他		27,290	88,141	0.2				18,398	61,392	0.2			41,426	149,050	0.2
經常 利益			1,238,894	3.4					1,369,043	3.6				2,236,601	3.1
特別 利益															
1 .固 定資産 売却益	1	462,627						13,287					462,627		
2 .土 地売買 契約違 約金受 入益		-						20,000					-		
3 .そ の他 特別 損失		-	462,627	1.3				379	33,666	0.1			-	462,627	0.6
1 .固 定資産 除却損	2	446,608						429					462,372		
2 .投 資有価 証券評 価損		-						32,678					18,160		
3 .過 年度ポ イント 費用引 当金繰 入損		-						5,738					-		
4 .そ の他		12,342	458,951	1.3				-	38,845	0.1			18,350	498,882	0.7
税金等 調整前 中間(当期) 純利益			1,242,570	3.4					1,363,864	3.6				2,200,346	3.0
法人 税、住 民税及 び事業 税		508,520						758,278					946,088		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年9 月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
連結剰 余金期首残 高		12,304,736	-	12,304,736
連結剰 余金減少高				
1. 配当金	188,419		-	188,419
2. 役員賞与	30,800	219,219	-	30,800
中間 (当期)純 利益		665,109	-	1,181,876
連結 剰余金中 間期末(期 末)残高		12,750,626	-	13,267,393
(資本剰余金 の部)				
資本 剰余金期 首残高		-	1,806,803	-
資本 剰余金中 間期末 (期末) 残高		-	1,806,803	-
(利益剰余金 の部)				
利益 剰余金期 首残高		-	13,267,393	-
利益 剰余金増 加高				

1. 中間(当期)純利益	-	-	706,905	706,905	-	-
利益減少						
1. 配当金	-		199,252		-	
2. 役員賞与	-	-	30,850	230,102	-	-
利益減少						
中間期末(期末)残高		-		13,744,196		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動 によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整 前中間(当期)純利益		1,242,570	1,363,864	2,200,346
減価償却費		551,861	528,160	1,121,894
退職給付引 当金の減少 額		40,474	26,535	70,432
ポイント費 用引当金の 増加額		-	59,095	-
賞与引当金 の増加額 (減少 額)		1,100	500	7,754
受取利息及 び配当金		4,383	5,328	10,557
支払利息		60,850	42,993	107,623
有形固定資 産売却益		462,627	13,287	462,627
有形固定資 産処分損		356,608	429	369,672
売上債権の 減少額(増 加額)		56,947	4,663	83,049
たな卸資産 の減少額 (増加 額)		235,092	78,580	238,415

仕入債務の増加額	323,687	118,691	331,215
未払消費税等の増加額 (減少額)	47,570	6,006	57,661
その他の流動資産の減少額 (増加額)	79,212	28,647	50,569
その他の流動負債の増加額 (減少額)	203,407	329,475	351,881
役員賞与の支払額	30,800	30,850	30,800
その他	17,491	21,129	122,890
小計	2,115,206	1,578,555	4,302,457
利息及び配当金の受取額	4,128	4,086	10,382
利息の支払額	55,820	42,324	105,585
法人税等の支払額	588,904	437,815	1,104,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,610	1,102,502	3,103,117

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動 によるキャッ シュ・フロー				

定期預金の満期による収入	-	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	9,249	-	9,459
有形固定資産の取得による支出	855,014	836,692	1,243,826
有形固定資産の売却による収入	800,000	60,657	800,000
無形固定資産の取得による支出	9,549	9,577	24,470
貸付による支出	8,000	-	33,000
貸付金の回収による収入	2,295	1,129	9,408
保証金・敷金の支払による支出	34,874	37,006	169,416
保証金・敷金の返還による収入	18,978	36,567	55,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,413	781,921	615,220

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年3 月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)

財務活動 によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金 の純減少額	1,120,000	-	1,370,000
長期借入金 の返済額	987,166	652,766	1,943,932
長期借入金 の借入額	700,000	100,000	1,650,000
自己株式の 取得による 支出	349,931	379	351,797
自己株式の 売却による 収入	5,267	-	5,267
配当金の支 払	188,419	199,252	188,419
財務活動によ るキャッシュ ・フロー	1,940,248	752,398	2,198,880
現金及び 現金同等物の 増加額(減 少額)	561,052	431,817	289,015
現金及び 現金同等物の 期首残高	4,515,099	4,804,114	4,515,099
現金及び 現金同等物の 中間期末(期 末)残高	3,954,047	4,372,297	4,804,114

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30 日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社..... 4社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 (株)サンフーズ (株)ヤマザワフーズ サプライ 非連結子会社..... 3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険 サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社 3社 は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲が</p>	<p>連結子会社..... 4社 同左 非連結子会社..... 3社 同左 非連結子会社 3社 の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社..... 4社 同左 非連結子会社..... 3社 同左 非連結子会社 3社 の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結剰余金のそれぞれ 3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の</p>

2. 持分法の適用に関する事項	<p>ら除外いたしました。</p> <p>非連結子会社（株）粧苑ヤマザワ、（株）ヤマザワ保険サービス、（株）ワイエスドラッグ）はいずれも小規模であり、それぞれ連結中間純利益及び連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>非連結子会社（株）粧苑ヤマザワ、（株）ヤマザワ保険サービス、（株）ワイエスドラッグ）はいずれも小規模であり、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>範囲から除外いたしました。</p> <p>非連結子会社（株）粧苑ヤマザワ、（株）ヤマザワ保険サービス、（株）ワイエスドラッグ）はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社4社の中間決算日は、9月30日であり中間決算日の差異はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社4社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p>

項目	<p>前中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）</p>
----	---	---	---

4. 会計処理
基準に関する
事項

1) 重要な
資産の評価
基準及び評
価方法

有価証券
1) 子会社株式
移動平均法に
よる原価法
2) その他有価証
券
時価のあるも
の
中間決算日
の市場価格等
に基づく時価
法(評価差額
は全部資本直
入法により処
理し、売却原
価は主として
移動平均法に
より算定)
時価のないも
の
移動平均法
による原価法

有価証券
1) 子会社株式
同左
2) その他有価証
券
時価のあるも
の
同左
時価のないも
の
同左

有価証券
1) 子会社株式
同左
2) その他有価証
券
時価のあるも
の
決算日の市
場価格等に基
づく時価法に
よっております。
(評価差
額は全部資本
直入法により
処理し、売却
原価は移動平
均法により算
定)
時価のないも
の
同左

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (商品サービスセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左</p> <p>(商品サービスセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左</p> <p>(商品サービスセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
----------------------	---	--	--

	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
--	--	----------------------	----------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	<p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
--	--	---	---------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
----	--	--	--

(会計処理方法の
変更)

当社及び当社グループの株式会社ヤマザワ薬品のヤマザワポイントカード制度は、販売額に応じてその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点で、お買物券を発行する制度になっております。

従来、お買物券が回収されたときに費用計上しておりましたが、当中間連結会計期間から過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる金額をポイント費用引

当金として計上
する方法に変更
しております。

この変更は、試
験的に一部の店
舗で行っていた
ものが全店舗で
行われるように
なり、重要性が
増したこと、ポ
イントの付与に
対するお買物券
の回収率がデー
タの蓄積により
合理的に見積も
ることが可能に
なったこと及び
営業施策上今後
ポイントが増加
することが見込
まれるため、財
務内容の健全化
と期間損益計算
のより一層の適
正化を図るため
変更いたしました。

この変更によ

		<p>り、前連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が53,356千円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前中間純利益は59,095千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
--	--	---	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
----	--	--	--

退職給付引

当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用

退職給付引

当金

同左

退職給付引

当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

	<p>処理することと しております。</p> <p>役員退職慰 労引当金</p> <p>親会社は役員の 退職慰労金の支 給に備えるた め、内規に基づ く中間期末要支 給額を計上して おります。</p>	<p>役員退職慰 労引当金</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰 労引当金</p> <p>親会社は役員の 退職慰労金の支 給に備えるた め、内規に基づ く期末要支給額 を計上しており ます。</p>
4) 重要な リース取引 の処理方法	<p>リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引について は、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じ た会計処理によって おります。</p>	同左	同左
5) 消費税 等の会計処 理	<p>消費税及び地方消費 税の会計処理は税抜 方式によっており、 控除対象外消費税及 び地方消費税は、当 中間連結会計期間の 費用として処理して おります。</p>	同左	<p>税抜方式を採用して おります。</p> <p>なお、控除対象外消 費税等は当連結会計 年度の費用として処 理しております。</p>

<p>5. 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)にお ける資金の範 囲</p>	<p>手許現金、随時引き 出し可能な預金から なっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
--	---	-----------	-----------

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は12,342千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1.有形固定資産 の減価償却累計額は 10,983,685千 円でありま す。</p> <p>2.担保資産及び 担保付債務 担保に供している資 産は次のとおりであ ります。</p>	<p>1.有形固定資産 の減価償却累計額 は11,964,261千円で あります。</p> <p>2.担保資産及び 担保付債務 担保に供している資 産は次のとおりであ ります。</p>	<p>1.有形固定資産 の減価償却累計額 は11,457,874千円で あります。</p> <p>2.担保資産及び 担保付債務 担保に供している資 産は次のとおりであ ります。</p>
<p>建物及び構築物 3,477,500千円</p> <p>土地 4,231,854千円</p> <p>計 7,709,355千円</p>	<p>建物及び構築物 3,225,804千円</p> <p>土地 4,220,248千円</p> <p>計 7,446,053千円</p>	<p>建物及び構築物 3,333,136千円</p> <p>土地 4,231,854千円</p> <p>計 7,564,991千円</p>
<p>上記に対応する債務 は次のとおりであり ます。</p>	<p>上記に対応する債務 は次のとおりであり ます。</p>	<p>上記に対応する債務 は次のとおりであり ます。</p>
<p>短期借入金 1,220,000千円</p> <p>長期借入金 2,416,500千円 (一年内返済 予定長期借入 金を含む)</p> <p>計 3,636,500千円</p>	<p>短期借入金 970,000千円</p> <p>長期借入金 1,880,500千円 (一年内返済 予定長期借入 金を含む)</p> <p>計 2,850,500千円</p>	<p>短期借入金 970,000千円</p> <p>長期借入金 2,476,400千円 (一年内返済 予定長期借入 金を含む)</p> <p>計 3,446,400千円</p>
<p>3 偶発債務</p>	<p>3 偶発債務</p>	<p>3 偶発債務</p>

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(株)粧苑 39,400千円

ヤマザ

ワ

4 . 中間連結会計期間末日満期手形
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

支払手形 59,115千円

流動負債その他

(設備支払手形)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(株)粧苑 32,200千円

ヤマザ

ワ

4 .

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(株)粧苑 35,800千円

ヤマザ

ワ

4 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形金額は、次のとおりであります。

支払手形 77,161千円

流動負債その他

(設備支払手形)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>5. 当座貸越契約 及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社 においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>5. 当座貸越契約 及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社 においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>5. 当座貸越契約 及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社 においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,520,000千円</p>	<p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,800,000千円</p> <p>借入実行残高 2,770,000千円</p>	<p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,800,000千円</p> <p>借入実行残高 2,770,000千円</p>
<p>差引額 3,480,000千円</p>	<p>差引額 4,030,000千円</p>	<p>差引額 4,030,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
--	--	--

<p>1. 固定資産売却 益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 462,627千円</p>	<p>1. 固定資産売却 益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 13,287千円</p>	<p>1. 固定資産売却 益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 462,627千円</p>
<p>2. 固定資産除却 損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 355,370千円</p> <p>有形固定資産 その他 1,237千円</p> <p>建物撤去費用 90,000千円</p> <p>計 446,608千円</p>	<p>2. 固定資産除却 損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 191千円</p> <p>有形固定資産 その他 238千円</p> <p>計 429千円</p>	<p>2. 固定資産除却 損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 365,466千円</p> <p>有形固定資産 その他 4,205千円</p> <p>建物撤去費用 92,700千円</p> <p>計 462,372千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現 在)	現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現 在)	現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年3月31日現 在)

現金及び預金	4,332,047千円	現金及び預金	4,747,297千円	現金及び預金	5,182,114千円
勘定		勘定		勘定	
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金	378,000千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金	375,000千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金	378,000千円
現金及び現金 同等物	3,954,047千円	現金及び現金 同等物	4,372,297千円	現金及び現金 同等物	4,804,114千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	4,192,622	2,565,170	1,627,452	有形固定資産その他	3,669,349	2,002,503	1,666,845	有形固定資産その他	4,324,433	2,692,594	1,631,838
無形固定資産	651,534	275,381	376,152	無形固定資産	640,704	392,692	248,011	無形固定資産	651,534	339,452	312,081
合計	4,844,156	2,840,552	2,003,604	合計	4,310,053	2,395,196	1,914,856	合計	4,975,967	3,032,046	1,943,920
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定			

り算定しております。		しております。
2. 未経過リース料中間 期末残高相当額	2. 未経過リース料中間 期末残高相当額	2. 未経過リース料期末 残高相当額
1年内 726,859千円	1年内 661,364千円	1年内 664,047千円
1年超 1,276,745千円	1年超 1,253,492千円	1年超 1,279,873千円
合計 2,003,604千円	合計 1,914,856千円	合計 1,943,920千円
(注) 未経過リース料中間 期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。	同左	(注) 未経過リース料期末 残高相当額は、未経過リース料 期末残高が、有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。
3. 支払リース料及び減 価償却費相当額	3. 支払リース料及び減 価償却費相当額	3. 支払リース料及び減 価償却費相当額
支払リース料(減 価償却費 相当額) 436,526千 円	支払リース料(減 価償却費 相当額) 382,113 千円	支払リース料(減 価償却費 相当額) 763,424 千円

4 . 減価償却費相当額の
算定方法

リース期間を耐用年数
とし、残存価額を零とす
る定額法によっておりま
す。

4 . 減価償却費相当額の
算定方法

同左

4 . 減価償却費相当額の
算定方法

同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	457,176	454,671	2,504
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	457,176	454,671	2,504

2 . 時価のない有価証券の主な内容 (上記1 . を除く)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	175,929	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について12,342千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理の判断を行うこととしております。

(当中間連結会計期間)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
-------------------------	--

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	418,890	410,673	8,217
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	418,890	410,673	8,217

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）	70,000
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	175,929

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について32,678千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理の判断を行うこととしております。

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	451,568	417,389	34,179
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	451,568	417,389	34,179

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）	70,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	175,929

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,160千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理の判断を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	小売事業 (千円)	その他の 事業(千 円)	計(千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客 に対する売 上高	36,376,345	265,064	36,641,409	-	36,641,409
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	172,856	5,104,248	5,277,105	(5,277,105)	-
計	36,549,201	5,369,312	41,918,514	(5,277,105)	36,641,409
営業費用	35,297,099	5,352,630	40,649,729	(5,296,675)	35,353,054
営業利益	1,252,101	16,682	1,268,784	19,570	1,288,355

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	小売事業 (千円)	その他の 事業(千 円)	計(千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客 に対する売 上高	37,600,547	281,259	37,881,807	-	37,881,807
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	174,635	5,344,501	5,519,137	(5,519,137)	-
計	37,775,183	5,625,760	43,400,944	(5,519,137)	37,881,807
営業費用	36,437,534	5,579,089	42,016,623	(5,538,174)	36,478,449
営業利益	1,337,649	46,671	1,384,320	19,037	1,403,357

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					

(1) 外部顧客に対する売上高	72,082,152	538,942	72,621,094	-	72,621,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	340,650	10,299,863	10,640,514	(10,640,514)	-
計	<u>72,422,802</u>	<u>10,838,806</u>	<u>83,261,608</u>	<u>(10,640,514)</u>	<u>72,621,094</u>
営業費用	<u>70,242,720</u>	<u>10,768,616</u>	<u>81,011,337</u>	<u>(10,681,391)</u>	<u>70,329,945</u>
営業利益	<u>2,180,082</u>	<u>70,189</u>	<u>2,250,271</u>	<u>40,877</u>	<u>2,291,148</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局

(2) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

3. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり当中間連結会計期間より、ポイント費用引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、小売事業及び連結の営業費用が53,356千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1,951円66銭	2,071円07銭	2,011円79銭
1株当たり中間(当期)純利益	78円52銭	85円15銭	140円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	66円81銭	72円16銭	119円91銭

(追加情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

		前中間 連結会 計期間	前連結 会計 年度
		1株当 たり純 資産額 1,951 円66銭	1株当 たり純 資産額 2,011 円79銭
		1株当 たり中 間純利 益 78円52 銭	1株当 たり当 期純利 益 137円25 銭
		潜在株 式調整 後1株 当たり 中間純 利益 66円81 銭	潜在株 式調整 後1株 当たり 当期純 利益 116円83 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計 期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年9 月30日)	当中間連結会計 期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年3 月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	-	706,905	-

普通株主に帰属しない 金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間 （当期）純利益（千 円）	-	706,905	-
期中平均株式数（千 株）	-	8,302	-
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調 整額（千円）	-	8,934	-
（うち支払利息(税額相 当額控除後)）	-	(8,513)	-
（うち転換社債事務 手数料等（税額相当 額控除後)）	-	(421)	-
普通株式増加数（千 株）	-	1,618	-
（うち転換社債）	-	(1,618)	-
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1 株 当たり中間（当期）純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	平成13年 6 月26日定時株 主総会決議ス トックオブ ション （自己株式譲 渡方式） 普通株式 261千株	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,918,412		4,281,028		4,734,046	
2. 売掛金		3,993		2,619		3,131	
3. たな卸資産		1,798,346		1,808,474		1,758,219	
4. 繰延税金資産		112,349		182,762		110,746	
5. その他		588,098		993,606		836,032	
貸倒引当金		800		899		1,340	
流動資産合計		6,420,399	20.3	7,267,592	22.4	7,440,836	22.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1.2	8,931,925		8,777,995		9,104,615	
2. 土地	2	11,358,584		11,429,664		11,477,034	
3. その他	1	1,005,296		1,064,890		895,053	
有形固定資産計		21,295,807	67.2	21,272,550	65.4	21,476,704	65.2
(2) 無形固定資産		608,456	1.9	600,986	1.8	610,486	1.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,206,038		1,162,199		1,168,861	
2. 差入保証金		1,228,604		1,256,587		1,282,445	
3. 繰延税金資産		257,246		281,623		278,806	
4. その他		657,264		671,710		693,278	

貸倒引当金 投資 その他の 資産 計 固定資産 合計 資産合 計	100			1			60		
		3,349,053	10.6		3,372,120	10.4		3,423,331	10.4
		25,253,316	79.7		25,245,657	77.6		25,510,522	77.4
		31,673,716	100.0		32,513,249	100.0		32,951,359	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	24,778		-		15,403	
2. 買掛金		4,269,373		4,431,344		4,299,167	
3. 短期借入金	2	3,748,200		3,158,200		3,130,200	
4. 未払法人税等		476,659		724,307		403,794	
5. 賞与引当金		266,000		274,000		274,000	
6. ポイント費用引当金		-		56,099		-	
7. その他	4	2,406,898		2,507,645		3,411,031	
流動負債合計		11,191,910	35.3	11,151,597	34.3	11,533,597	35.0
固定負債							
1. 転換社債		2,655,000		2,655,000		2,655,000	
2. 長期借入金	2	1,077,300		1,052,100		1,522,200	
3. 退職給付引当金		355,474		291,341		322,837	
4. 役員退職慰労引当金		332,454		349,474		340,925	
5. その他		636,979		659,942		697,557	
固定負債合計		5,057,208	16.0	5,007,858	15.4	5,538,521	16.8
負債合計		16,249,118	51.3	16,159,455	49.7	17,072,118	51.8
(資本の部)							

資本金		1,994,946	6.3		-	-	1,994,946	6.1
資本準備金		1,806,803	5.7		-	-	1,806,803	5.5
利益準備金		199,750	0.6		-	-	199,750	0.6
その他の 剰余金								
1. 固定資 産圧縮積立 金	85,003			-		85,003		
2. 別途積 立金	10,791,693			-		10,791,693		
3. 中 間(当 期)未 処分利 益	893,890			-		1,368,861		
その他の 剰余金合 計		11,770,587	37.2		-	-	12,245,558	37.2
その 他有価証 券評価差 額金		2,424	0.0		-	-	20,830	0.1
自己株式 資本合計		345,065	1.1		-	-	346,987	1.1
		15,424,597	48.7		-	-	15,879,241	48.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照 表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金			-		1,994,946	6.1		-
資本剰 余金			-					-
1. 資本 準備金		-		1,806,803			-	
資本剰余金 合計			-		1,806,803	5.6		-
利益剰 余金								
1. 利益 準備金		-		199,750			-	
2. 任意 積立金		-		11,788,137			-	
3. 中間 (当期) 未処分利 益		-		917,185			-	
利益剰余金 合計			-		12,905,072	39.7		-

その他 有価証券評 価差額金		-	-	5,662	0.0	-	-
自己株 式		-	-	347,367	1.1	-	-
資本合計		-	-	16,353,793	50.3	-	-
負債資本合 計		31,673,716	100.0	32,513,249	100.0	32,951,359	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		31,865,238	100.0	32,933,962	100.0	63,017,542	100.0			
売上原価		24,029,949	75.4	24,623,916	74.8	47,239,669	75.0			
売上総利益		7,835,289	24.6	8,310,045	25.2	15,777,872	25.0			
その他の 営業収入		968,171	3.0	980,457	3.0	1,924,749	3.1			
営業総 利益		8,803,460	27.6	9,290,502	28.2	17,702,621	28.1			
販売費及 び一般管理費	1	7,561,966	23.7	7,921,505	24.0	15,563,186	24.7			
営業利 益		1,241,493	3.9	1,368,997	4.2	2,139,435	3.4			
営業外収 益	2	16,104	0.1	14,367	0.0	63,782	0.1			
営業外費 用	3	77,567	0.3	52,716	0.2	130,735	0.2			
経常利 益		1,180,030	3.7	1,330,648	4.0	2,072,481	3.3			
特別利益	4	463,127	1.4	33,787	0.1	462,627	0.7			
特別損失	5	458,951	1.4	38,767	0.1	473,895	0.7			
税引前 中間(当 期)純利 益		1,184,206	3.7	1,325,669	4.0	2,061,214	3.3			
法人 税、住 民税及 び事業 税		477,161		724,334		885,990				
法人税 等調整 額		70,612	547,774	1.7	85,682	638,651	1.9	63,820	949,811	1.5
中間 (当 期)純 利益		636,432	2.0	687,017	2.1	1,111,402	1.8			
前期繰 越利益		257,458		230,168		257,458				
中間(当 期)未処 分利益		893,890		917,185		1,368,861				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30 日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30 日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31 日)
1. 資産の評価 基準及び評価方 法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に よる原価法 その他有価 証券 (イ) 時価の あるもの 中間決算日 の市場価格 等に基づく 時価法 (評価差額 は全部資本 直入法によ り処理し、 売却原価は 移動平均法 により算 定)	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価 証券 (イ) 時価の あるもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価 証券 (イ) 時価の あるもの 決算日の市 場価格等に 基づく時価 法 (評価差額 は全部資本 直入法によ り処理し、 売却原価は 移動平均法 により算 定)

	<p>(口)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (商品サービスセンター) 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(口)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 同左 (商品サービスセンター) 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(口)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 同左 (商品サービスセンター) 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
--	---	-----------------------------	-----------------------------

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

	<p>込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)</p>
--	--	---	---------------------------------------

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
----	---	---	---

(会計処理方法の変更)

ヤマザワポイントカード制度は、販売額に応じその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点で、お買物券を発行する制度になっております。

従来、お買物券が回収されたときに費用計上しておりましたが、当中間会計期間から過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、試験的に一部の店舗で行っていたものが全店舗で行われる

ようになり、重要性が増したこと、ポイントの付与に対するお買物券の回収率がデータの蓄積により合理的に見積もることが可能になったこと及び営業施策上今後ポイントが増加することが見込まれるため、財務内容の健全化と期間損益計算のより一層の適正化を図るため変更いたしました。

この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は50,360千円増加し、経常利益は同額減少し、税引前中間純利益は56,099千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30 日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30 日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31 日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から</p>

	<p>費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>ら費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

5. その他中間 財務諸表（財務 諸表）作成のた めの基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 は、税抜方式によっ ております。 なお、仮受消費税等 と仮払消費税等は相 殺のうえ、流動負債 の「その他」に含め て計上しておりま す。	同左	消費税等の会計処理 は、税抜方式によっ ております。
--	--	----	----------------------------------

追加情報

前中間会計期間 （自 平成13年4月1 日 至 平成13年9月30 日）	当中間会計期間 （自 平成14年4月1 日 至 平成14年9月30 日）	前事業年度 （自 平成13年4月1 日 至 平成14年3月31 日）
	<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期におけ</p>	

	<p>る中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(中間貸借対照表) 前事業年度において、資産の部に計上しておりました「自己株式」(前中間会計期間末は522千円、前事業年度末は342千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間は、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>		<p>(自己株式) 当事業年度から財務諸表等規則の改正により、当事業年度末に保有する自己株式は貸借対照表の資本の部からの控除項目として表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産合計及び負債・資本合計は346,987千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形 固定資産減 価償却累計 額	10,034,868千円	10,885,412千円	10,444,211千円
2. 担保 資産及び担 保付債務	(1) 担保に供 している資産 千円	(1) 担保に供 している資産 千円	(1) 担保に供 している資産 千円
建物	3,205,546	2,972,777	3,071,785
土地	3,731,397	3,719,791	3,731,397
計	6,936,944	6,692,569	6,803,182
(2) 担保資産に対応 する債務 千円	(2) 担保資産に対応 する債務 千円	(2) 担保資産に対応 する債務 千円	(2) 担保資産に対応 する債務 千円
短期借入金	1,220,000	970,000	970,000
長期借入金 (一年内返 済予定長期 借入金含 む)	2,305,500	1,805,500	2,382,400
計	3,525,500	2,775,500	3,352,400

3. 偶発債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p>
	千円	千円	千円
	<p>(株)ヤマザワ 1,083,334 薬品</p>	<p>(株)ヤマザワ 925,002 薬品</p>	<p>(株)ヤマザワ 1,016,668 薬品</p>
	<p>(株)粧苑ヤマザワ 39,400</p>	<p>(株)粧苑ヤマザワ 32,200</p>	<p>(株)粧苑ヤマザワ 35,800</p>
	計 1,122,734	計 957,202	計 1,052,468
4. 中間期末日（期末日）満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>		<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p>

	千円		千円
支払手形	16,774	支払手形	16,934
流動負債そ の他 (設備支払手形)	42,000	流動負債そ の他 (設備支払手形)	41,918

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
5. 当座 貸越契約及 び貸出コ ミットメン ト契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
	千円	千円	千円
	当座貸越極 度額及び貸 出コミット メントの総 額	当座貸越極 度額及び貸 出コミット メントの総 額	当座貸越極 度額及び貸 出コミット メントの総 額
	6,000,000	6,300,000	6,300,000
	借入実行残 高	借入実行残 高	借入実行残 高
	2,520,000	2,270,000	2,270,000
	差引額	差引額	差引額
	3,480,000	4,030,000	4,030,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30 日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30 日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31 日)
1. 減価償却実 施額	有形固定資 469,137千 産 円	有形固定資 448,043千 産 円	有形固定資 950,277千 産 円
	無形固定資 11,634 産	無形固定資 12,207 産	無形固定資 23,719 産
2. 営業 外収益のうち 主要なもの	受取利息 1,079千円 受取配当金 3,161	受取利息 2,576千円 受取配当金 3,830	受取利息 4,892千円 受取配当金 6,471
3. 営業 外費用のうち 主要なもの	支払利息 36,471千円 社債利息 14,602	支払利息 22,467千円 社債利息 14,602	支払利息 61,981千円 社債利息 29,205
4. 特別 利益のうち 主要なもの	土地売却益 462,627千 円		土地売却益 462,627千 円
5. 特別 損失のうち 主要なもの	建物除却損 353,535千 円 建物撤去費 90,000 用		建物除却損 353,990千 円 建物撤去費 92,700 用

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	有形固定資産 その他			有形固定資産 その他			有形固定資産 その他		
	無形固定資産			無形固定資産			無形固定資産		
	計			計			計		
	3,436,326	2,142,944	1,293,382	2,912,721	1,628,068	1,284,652	3,610,978	2,237,838	1,373,140
	640,704	264,551	376,152	640,704	392,692	248,011	640,704	328,622	312,081
	4,077,030	2,407,496	1,669,534	3,553,425	2,020,761	1,532,664	4,251,682	2,566,460	1,685,222
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い			同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利		

<p>め、支払利子 込み法により 算定しており ます。</p> <p>2. 未経過リース 料中間期末残高相 当額</p> <p>1年内 613,946千円 1年超 1,055,588</p>	<p>2. 未経過リース 料中間期末残高相 当額</p> <p>1年内 541,677千円 1年超 990,987</p>	<p>子込み法によ り算定してお ります。</p> <p>2. 未経過リース 料期末残高相当額</p> <p>1年内 572,359千円 1年超 1,112,862</p>
<p>計 1,669,534</p>	<p>計 1,532,664</p>	<p>計 1,685,222</p>
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>

<p>3．支払リース料 及び減価償却費相 当額</p> <p>支払リース料(減 価償却費相当額) 369,136千円</p> <p>4．減価償却費相 当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法によっておりま す。</p>	<p>3．支払リース料 及び減価償却費相 当額</p> <p>支払リース料(減 価償却費相当額) 316,706千円</p> <p>4．減価償却費相 当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>3．支払リース料 及び減価償却費相 当額</p> <p>支払リース料(減 価償却費相当額) 645,710千円</p> <p>4．減価償却費相 当額の算定方法</p> <p>同左</p>
--	--	--

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成13年 4月1日 至平成13年9 月30日)	当中間会計期間 (自平成14年 4月1日 至平成14年9 月30日)	前事業年度 (自平成13年 4月1日 至平成14年3 月31日)
1株当たり純 資産額	1,857円57銭	1,969円89銭	1,912円66銭
1株当たり中 間(当期)純 利益	75円14銭	82円75銭	132円52銭
潜在株式調整 後1株当たり 中間(当期) 純利益	63円97銭	70円15銭	112円87銭
		(追加情報) 当中間会計期 間から「1株当 たり当期純利益 に関する会計基 準」(企業会計 基準第2号)及 び「1株当たり 当期純利益に関 する会計基準の 適用指針」(企 業会計基準適用 指針第4号)を 適用しておりま す。 なお、同会計 基準及び適用指	

	針を前中間会計 期間及び前事業 年度に適用して 算定した場合の 1株当たり情報 については、そ れぞれ以下のと おりとなりま す。	
	前中間 会計期 間	前事業 年度
	1株当 たり純 資産額 1,857 円57銭	1株当 たり純 資産額 1,912 円66銭
	1株当 たり中 間純利 益 75円14 銭	1株当 たり当 期純利 益 129円18 銭
	潜在株 式調整 後1株 当たり 中間純 利益 63円97 銭	潜在株 式調整 後1株 当たり 当期純 利益 110円07 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当
 たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
 す。

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年3 月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益(千 円)	-	687,017	-
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	-	687,017	-
期中平均株式数(千株)	-	8,302	-
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	-	8,934	-
(うち支払利息(税額相 当額控除後))	-	(8,513)	-
(うち転換社債事務手 数料等(税額相当額控除 後))	-	(421)	-
普通株式増加数(千株)	-	1,618	-
(うち転換社債)	-	(1,618)	-
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	平成13年6 月26日定時株 主総会決議ス トックオブ ション (自己株式譲 渡方式) 普通株式 261千株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年12月26日 至 平成14年3月25日）平成14年4月5日東北財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月25日東北財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年3月26日 至 平成14年6月25日）平成14年7月3日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。